

## 平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月11日

上場取引所 東 福

上場会社名 太平洋セメント株式会社

コード番号 5233 URL <http://www.taiheiyō-cement.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 徳植 桂治

問合せ先責任者 (役職名) IR広報部長

(氏名) 塚原 宏

TEL 03-6226-9018

四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

配当支払開始予定日

平成20年12月5日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	429,069	—	4,507	—	△3,379	—	△7,323	—
20年3月期第2四半期	459,356	1.0	25,826	△15.2	21,034	△17.2	8,542	7.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	△7.80	—
20年3月期第2四半期	9.11	8.42

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	1,246,168	288,419	20.1	267.19
20年3月期	1,218,033	327,589	23.8	308.82

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 250,740百万円 20年3月期 289,888百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	2.00	—	3.00	5.00
21年3月期	—	2.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

平成21年3月期の期末の配当につきましては、今後の損益も不透明であることから未定とし、損益状況が明らかになった時点で改めて公表いたします。

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	910,000	△1.9	18,000	△65.0	9,000	△78.3	△7,000	—	△7.46

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 — 社(社名)

除外 — 社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

21年3月期第2四半期 950,300,586株

20年3月期

950,300,586株

② 期末自己株式数

21年3月期第2四半期 11,853,268株

20年3月期

11,593,812株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)

21年3月期第2四半期 938,580,271株

20年3月期第2四半期

937,479,994株

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後さまざまな要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## ・ 定性的情報・財務諸表等

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、エネルギー、原材料価格の上昇や米国サブプライムローン問題に端を発した世界経済の冷え込みから、これまで景気の牽引役を果たしてきた輸出にも鈍化傾向が生じ、景気の停滞感は一層色濃くなりました。

米国経済は住宅市場の調整をはじめ、雇用情勢の悪化、個人消費の低迷など各分野において景気後退色が強まりました。中国経済は賃金、原燃料高によるコスト上昇及び人民元高から輸出の伸びがやや鈍化しているものの、内需は概ね堅調で引続き高い成長率を維持しました。その他のアジア諸国は一部地域においては、インフレ加速に伴う実質購買力低下が内需を下押しているものの、新興国向けを中心に輸出は堅調な伸びを維持しており、アジア地域全体では緩やかな経済成長が続きました。

このような状況の中で、当第2四半期連結累計期間の売上高は4,290億6千9百万円、営業利益は45億7百万円、経常損失は33億7千9百万円、四半期純損失は73億2千3百万円となりました。

なお、セグメント別の概況は次のとおりであります。各金額についてはセグメント間取引の相殺消去前の数値によっております。

## ① セメント事業

当第2四半期連結累計期間におけるセメントの国内需要は、官需の落ち込みに加え、鋼材など資機材の高騰や景気後退の影響により民間需要も大幅に落ち込み、2,444万トンと前年同期に比べ10.6%減少し、輸入品については48万トンと前年同期に比べ0.1%増加しました。また、総輸出数量は561万トンと前年同期に比べ15.9%増加しました。

このような情勢の下、当社グループにおけるセメントの国内販売数量は受託販売分を含め、837万トンと前年同期に比べ12.9%減少しました。国内のセメント価格は、燃料コスト高騰に伴う販売価格への転嫁及び低採算価格の是正に取り組んだ結果、上昇しております。

輸出数量は214万トンと前年同期に比べ16.2%増加しました。セメント輸出価格も、エネルギーコスト及び運賃の上昇や、国際市況が上向いていることから継続的に値上げに取り組み、上昇しております。

米国西海岸のセメント、生コンクリート事業は、住宅投資の調整など米国経済全体の影響を受けました。中国、フィリピンのセメント事業は、原燃料コスト上昇の影響を受けました。ベトナムの合弁セメント事業は、旺盛な内需に支えられ、業績を伸ばしました。

以上の結果、売上高は2,655億7千万円、営業利益は17億6千1百万円となりました。

## ② 資源事業

骨材品は生コンクリート需要が低迷したことにより出荷数量が前年同期を下回り、鉱産品も鉄鋼向けは順調に推移しましたが、セメント原料向けが減少したため、出荷数量は前年同期を下回りました。建設発生土処理事業もセメント工場減産の影響により、受入数量は前年同期を下回りました。また、埋立用土砂は、羽田空港再拡張工事向け出荷が増加しましたが、関西国際空港向けは工事が終盤となったことから減少し、全体の出荷数量は前年同期に比べ減少となりました。

以上の結果、売上高は519億2千万円、営業利益は5億3千1百万円となりました。

## ③ 環境事業

汚泥類、掘起し廃棄物、都市ゴミ焼却灰処理が前年同期と比べ増収となりましたが、木屑や廃タイヤなどの燃料系廃棄物処理が市場競争激化により減収となりました。

以上の結果、売上高は343億2千5百万円、営業利益は17億7千万円となりました。

## ④ 建材・建築土木事業

ダクトル（超高強度繊維補強コンクリート系材料）は堅調に推移し、地盤改良工事は好調を維持しましたが、各種建材の原燃料価格が高騰し、また、ALC（軽量気泡コンクリート）の販売数量は減少となりました。

以上の結果、売上高は491億8千4百万円、営業損失は5億2千4百万円となりました。

## ⑤ セラミックス・エレクトロニクス事業

セラミックス事業は、主力の半導体製造装置向け部品が半導体メーカーの設備投資抑制等の影響を受けたことにより、期待した需要の伸びが得られず減収となりました。

エレクトロニクス事業は、主力事業であるEMS（電子機器受託製造）事業の製品価格の下落に加え、特に海外拠点において米国景気後退の影響を受けたため、減収となりました。

以上の結果、売上高は171億8百万円、営業損失は6億5千8百万円となりました。

## ⑥ その他事業

不動産事業は、事業環境が急激に悪化したものの、不動産賃貸事業、土地・施設管理事業が堅調に推移し増収となりましたが、賃貸資産の減価償却費が増加しております。

以上の結果、売上高は562億2千9百万円、営業利益は17億4千9百万円となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

総資産は前連結会計年度末に比べ281億円増加して1兆2,461億円となりました。流動資産は前連結会計年度末に比べ194億円増加して3,973億円、固定資産は同86億円増加して8,488億円となりました。流動資産増加の主な要因はたな卸資産の増加によるものであります。固定資産増加の主な要因は土地の増加によるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べ673億円増加して9,577億円となりました。流動負債は前連結会計年度末に比べ399億円増加して5,286億円、固定負債は同273億円増加して4,290億円となりました。有利子負債（短期借入金、コマーシャルペーパー、一年以内に償還予定の社債、社債、新株予約権付社債、長期借入金の合計額）は、前連結会計年度末に比べ687億円増加して6,590億円となりました。

純資産は前連結会計年度末に比べ391億円減少して2,884億円となりました。主な要因は利益剰余金の減少によるものであります。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

国内セメント事業においては、セメント販売数量が期初の想定に対し大幅に減少することを見込み、減益を予想しております。また、米国事業においても、サブプライムローン問題に端を発した景気減速の影響を受け、セメント、生コンクリート等の出荷数量が大幅に減少することが見込まれるため、大幅な減益を予想しております。このような状況を勘案し、本日公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり、通期の連結業績予想を修正しております。

## 4. その他

## (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

## (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

## ① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末に算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

## ② 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

## ③ 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

## ④ 税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

## (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

## ① 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## ② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として移動平均法に基づく原価法によっておりましたが、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、移動平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益及び営業利益が124百万円減少、経常損失が124百万円、税金等調整前四半期純損失が207百万円それぞれ増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

## ③ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、期首剰余金は12,908百万円減少し、営業利益は868百万円減少し、経常損失は870百万円、税金等調整前四半期純損失は870百万円それぞれ増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

## ④ 「リース取引に関する会計基準」等の適用

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以降開始する連結会計年度に係る四半期財務諸表から適用することが出来ることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これによる損益への影響は軽微であります。

## (追加情報)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、有形固定資産の耐用年数を見直した結果、第1四半期連結会計期間より主に機械装置の一部については、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。

これにより、営業利益は1,953百万円減少し、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ1,953百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	61,417	64,465
受取手形及び売掛金	190,730	189,559
商品及び製品	40,668	35,744
仕掛品	16,775	8,688
原材料及び貯蔵品	48,580	41,586
その他	40,616	39,228
貸倒引当金	△1,456	△1,425
流動資産合計	397,333	377,848
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	179,840	188,411
機械装置及び運搬具(純額)	166,220	172,317
土地	175,613	166,092
その他(純額)	55,725	44,228
有形固定資産合計	577,400	571,049
無形固定資産		
のれん	27,546	22,679
その他	38,983	27,820
無形固定資産合計	66,529	50,499
投資その他の資産		
投資有価証券	137,810	152,647
その他	77,705	77,109
貸倒引当金	△10,610	△11,120
投資その他の資産合計	204,905	218,635
固定資産合計	848,835	840,184
資産合計	1,246,168	1,218,033
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	105,606	109,114
短期借入金	299,184	284,104
コマーシャル・ペーパー	46,000	19,000
1年内償還予定の社債	722	1,227
未払法人税等	3,673	4,036
賞与引当金	5,820	7,046
役員賞与引当金	17	53
その他の引当金	817	787
その他	66,836	63,338
流動負債合計	528,680	488,710

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>固定負債</b>		
社債	72,775	72,997
新株予約権付社債	34,152	34,167
長期借入金	206,176	178,740
退職給付引当金	34,614	35,319
役員退職慰労引当金	909	1,453
関係会社事業損失引当金	138	138
特別修繕引当金	859	315
その他	79,442	78,600
固定負債合計	429,068	401,733
<b>負債合計</b>	<b>957,749</b>	<b>890,443</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	69,499	69,499
資本剰余金	60,756	60,756
利益剰余金	119,678	142,923
自己株式	△1,716	△1,689
株主資本合計	248,216	271,489
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	9,724	10,352
繰延ヘッジ損益	△24	△45
土地再評価差額金	4,727	4,594
為替換算調整勘定	△10,077	5,469
その他の包括損益累計額	△1,826	△1,971
評価・換算差額等合計	2,523	18,399
少数株主持分	37,679	37,701
<b>純資産合計</b>	<b>288,419</b>	<b>327,589</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>1,246,168</b>	<b>1,218,033</b>

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	429,069
売上原価	352,140
売上総利益	76,929
販売費及び一般管理費	72,421
営業利益	4,507
営業外収益	
受取利息	591
受取配当金	841
その他	1,935
営業外収益合計	3,368
営業外費用	
支払利息	5,436
持分法による投資損失	3,922
その他	1,897
営業外費用合計	11,256
経常損失(△)	△3,379
特別利益	
固定資産処分益	1,584
投資有価証券売却益	657
その他	127
特別利益合計	2,368
特別損失	
固定資産処分損	955
減損損失	893
その他	984
特別損失合計	2,833
税金等調整前四半期純損失(△)	△3,844
法人税、住民税及び事業税	3,307
法人税等調整額	△759
法人税等合計	2,548
少数株主利益	931
四半期純損失(△)	△7,323

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△3,844
減価償却費	24,610
のれん償却額	1,351
持分法による投資損益 (△は益)	3,922
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	241
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,129
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△544
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,167
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△36
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△283
その他の引当金の増減額 (△は減少)	435
受取利息及び受取配当金	△1,433
支払利息	5,436
投資有価証券売却損益 (△は益)	△594
関係会社整理損	44
固定資産処分損益 (△は益)	△628
減損損失	893
売上債権の増減額 (△は増加)	365
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△20,850
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,257
その他	△5,832
小計	△4,301
利息及び配当金の受取額	1,424
利息の支払額	△5,771
法人税等の支払額	△3,145
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△11,794</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の払戻による収入	1,315
固定資産の取得による支出	△23,649
固定資産の売却による収入	3,381
投資有価証券の取得による支出	△4,288
投資有価証券の売却による収入	1,720
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△48,055
貸付けによる支出	△2,600
貸付金の回収による収入	1,242
その他	1,902
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△69,031</b>



(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	27,723
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	27,000
長期借入れによる収入	61,592
長期借入金の返済による支出	△35,051
社債の償還による支出	△766
株式の発行による収入	2,157
自己株式の売却による収入	22
配当金の支払額	△2,822
少数株主への配当金の支払額	△647
その他	△103
財務活動によるキャッシュ・フロー	79,103
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,094
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,816
現金及び現金同等物の期首残高	60,051
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	718
現金及び現金同等物の四半期末残高	57,953

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	セメント (百万円)	資源 (百万円)	環境事業 (百万円)	建材・ 建築土木 (百万円)	セラミッ クス・エ レクトロ ニクス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	259,004	41,738	30,723	45,322	17,073	35,207	429,069	—	429,069
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	6,566	10,182	3,601	3,862	35	21,021	45,269	(45,269)	—
計	265,570	51,920	34,325	49,184	17,108	56,229	474,339	(45,269)	429,069
営業利益又は営業損失 (△)	1,761	531	1,770	△524	△658	1,749	4,630	(122)	4,507

- (注) 1. 事業区分は、売上集計区分によっております。  
2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
セメント	各種セメント、生コンクリート
資源	骨材、石灰石製品
環境事業	廃棄物リサイクル、脱硫材等
建材・建築土木	コンクリート二次製品、ALC(軽量気泡コンクリート)、 化学製品
セラミックス・エレクトロニクス	セラミックス製品、エレクトロニクス製品
その他	不動産、エンジニアリング、情報処理、金融、運輸・倉庫、 スポーツ、その他

3. 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更に記載のとおり、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、移動平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。  
この結果、従来の方法によった場合に比べて、「建材・建築土木事業」の営業損失が11百万円、「セラミックス・エレクトロニクス事業」の営業損失が112百万円それぞれ増加しております。
4. 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更に記載のとおり、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。  
この結果、従来の方法によった場合に比べて、「セメント事業」の営業利益が869百万円減少し、セラミックス・エレクトロニクス事業」の営業損失が1百万円減少しております。
5. 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(追加情報)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、有形固定資産の耐用年数を見直した結果、第1四半期連結会計期間より主に機械装置の一部については、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。  
この結果、従来の方法によった場合に比べて、「セメント事業」の営業利益が1,477百万円、「資源事業」の営業利益が194百万円、「環境事業」の営業利益が37百万円、「その他の事業」の営業利益が216百万円それぞれ減少し、「建材・建築土木事業」の営業損失が26百万円、「セラミックス・エレクトロニクス事業」の営業損失が1百万円それぞれ増加しております。

## 【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	347,263	48,497	31,193	2,115	429,069	—	429,069
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,019	—	2,892	0	4,911	(4,911)	—
計	349,282	48,497	34,085	2,116	433,981	(4,911)	429,069
営業利益又は営業損失(△)	△273	1,845	3,153	293	5,018	(510)	4,507

(注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米…米国
- (2) アジア…中国、マレーシア、ベトナム、フィリピン
- (3) その他…ハンガリー、パプアニューギニア

3. 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更に記載のとおり、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、移動平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業損失が124百万円増加しております。

4. 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更に記載のとおり、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、「北米」の営業利益が952百万円減少し、「アジア」の営業利益が84百万円増加しております。

5. 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(追加情報)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、有形固定資産の耐用年数を見直した結果、第1四半期連結会計期間より主に機械装置の一部については、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業損失が1,953百万円増加しております。

## 【海外売上高】

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	48,640	32,503	9,285	90,429
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	429,069
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.3	7.6	2.2	21.1

(注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米…米国、カナダ
- (2) アジア…中国、ベトナム、フィリピン、マレーシア、シンガポール、韓国他
- (3) その他…ハンガリー、ケニア、パプアニューギニア、クウェート、ベナン、ナイジェリア他

3. 海外売上高は、当社及び日本に所在する連結子会社の輸出高及び日本以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

## (1)前中間連結損益計算書

(単位:百万円、%)

科 目	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額	百分比
売 上 高	459,356	100
売 上 原 価	363,852	79.2
<b>売 上 総 利 益</b>	<b>95,504</b>	<b>20.8</b>
販売費及び一般管理費	69,678	15.2
<b>営 業 利 益</b>	<b>25,826</b>	<b>5.6</b>
受取利息及び配当金	1,716	
その他の営業外収益	3,104	
営 業 外 収 益 計	4,820	1.1
支 払 利 息	5,540	
持分法による投資損失	2,572	
その他の営業外費用	1,498	
営 業 外 費 用 計	9,611	2.1
<b>経 常 利 益</b>	<b>21,034</b>	<b>4.6</b>
固定資産処分益	994	
投資有価証券売却益	340	
関係会社持分変動利益	20	
その他の特別利益	63	
特 別 利 益 計	1,419	0.3
固定資産処分損	1,810	
貸倒引当金繰入額	19	
関係会社等整理損	98	
投資有価証券売却損	13	
株式等評価損	115	
減 損 損 失	2,383	
事業撤退補償損失	715	
その他の特別損失	194	
特 別 損 失 計	5,350	1.2
<b>税金等調整前中間純利益</b>	<b>17,103</b>	<b>3.7</b>
法人税、住民税及び事業税	9,843	
過年度法人税等	△ 2,252	
法人税等調整額	△ 501	
少数株主利益	1,471	
<b>中 間 純 利 益</b>	<b>8,542</b>	<b>1.9</b>

## (2)前中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益		17,103
減価償却費		21,245
のれん償却額		528
持分法による投資損失		2,572
株式等評価損		115
退職給付引当金の減少額	△	983
役員退職慰労引当金の減少額	△	73
賞与引当金の減少額	△	248
役員賞与引当金の減少額	△	56
貸倒引当金の減少額	△	1,216
その他引当金の増加額		98
受取利息及び受取配当金	△	1,716
支払利息		5,540
投資有価証券売却益	△	340
投資有価証券売却損		13
関係会社持分変動利益	△	20
関係会社等整理損		98
固定資産処分益	△	994
固定資産処分損		1,810
減損損失		2,383
売上債権の増加額	△	2,157
棚卸資産の増加額	△	6,366
仕入債務の増加額		251
役員賞与の支払額	△	8
その他		657
小 計		38,236
利息及び配当金の受取額		1,686
利息の支払額	△	5,607
法人税等の支払額	△	8,787
法人税等の還付額		2,885
営業活動によるキャッシュ・フロー		28,414
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払出による支出	△	148
固定資産の取得による支出	△	24,645
固定資産の売却による収入		3,167
その他償却資産の取得による支出	△	197
その他償却資産の売却による収入		23
投資有価証券の取得による支出	△	454
投資有価証券の売却による収入		909
貸付けによる支出	△	928
貸付金の回収による収入		1,169
その他		149
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	20,956
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純減少額	△	6,361
コマーシャルペーパーの純増加額		3,000
長期借入れによる収入		28,845
長期借入金の返済による支出	△	32,536
社債の発行による収入		575
社債の償還による支出	△	890
少数株主への株式の発行による収入		1,470
自己株式の売却による収入		1,041
自己株式の取得による支出	△	149
配当金の支払額	△	1,874
少数株主への配当金の支払額	△	526
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	7,407
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		886
V 現金及び現金同等物の増加額		938
VI 現金及び現金同等物期首残高		65,657
VII 連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の増加額		44
VIII 現金及び現金同等物の中間期末残高		66,640

## (3)セグメント情報

## a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	セメント	資源	環境事業	建 材・ 建築土木	セラミックス・ エレクトロニクス	その他	計	消 去 又は全 社	連結
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	279,438	41,385	28,923	42,941	31,533	35,133	459,356	—	459,356
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7,682	10,491	3,026	3,986	3	22,882	48,071	(48,071)	—
計	287,121	51,876	31,949	46,927	31,537	58,015	507,428	(48,071)	459,356
営業費用	267,274	49,989	29,956	47,186	31,666	55,236	481,309	(47,778)	433,530
営業利益又は営業損失(△)	19,846	1,887	1,992	△ 258	△ 128	2,779	26,118	(292)	25,826

(注) 1. 事業区分は、売上集計区分によっております。

## 2. 各事業の主要製品

セメント……………各種セメント、生コンクリート

資源……………骨材、石灰石製品

環境事業……………廃棄物リサイクル、脱硫材等

建材・建築土木……………コンクリート二次製品、ALC(軽量気泡コンクリート)、化学製品

セラミックス・エレクトロニクス……………セラミックス製品、エレクトロニクス製品

その他……………不動産、エンジニアリング、情報処理、金融、運輸・倉庫、スポーツ、その他

## b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	本邦	北米	アジア	その他	計	消 去 又は全 社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	353,538	61,678	39,423	4,716	459,356	—	459,356
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,595	21	3,956	0	5,572	(5,572)	—
計	355,133	61,700	43,379	4,716	464,929	(5,572)	459,356
営業費用	342,771	51,900	39,122	4,743	438,537	(5,006)	433,530
営業利益又は営業損失(△)	12,362	9,800	4,257	△ 26	26,392	(566)	25,826

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

## 2. 各区分に属する地域内訳は次のとおりであります。

北米……………米国

アジア……………中国、マレーシア、ベトナム、フィリピン

その他……………ハンガリー、パプアニューギニア

## c. 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	北米	アジア	その他	計
I 海外売上高	62,867	44,773	10,291	117,932
II 連結売上高	—	—	—	459,356
III 海外売上高の連結売上高に占める割合	13.7%	9.7%	2.2%	25.7%

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

## 2. 各区分に属する地域内訳は次のとおりであります。

北米……………米国、カナダ

アジア……………中国、ベトナム、フィリピン、シンガポール、韓国、台湾他

その他……………ハンガリー、クウェート、パプアニューギニア、ナイジェリア、ケニア、ベナン他

## 3. 海外売上高は、当社及び本邦に所在する連結子会社の輸出高及び本邦以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)であります。